

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社
 コード番号 9522 URL <https://www.rn-j.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 池田 栄進 TEL 03 (6670) 6644
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,426	△45.2	2,940	△18.1	827	△59.2	1,566	43.9
2023年12月期	33,604	89.7	3,591	178.5	2,028	-	1,088	-

(注) 包括利益 2024年12月期 1,776百万円 (14.7%) 2023年12月期 1,548百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	52.29	51.66	13.3	0.5	16.0
2023年12月期	36.85	36.03	10.9	1.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 0百万円 2023年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	164,074	15,774	7.8	418.92
2023年12月期	159,105	14,129	6.7	360.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 12,750百万円 2023年12月期 10,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,899	△9,366	6,889	14,728
2023年12月期	3,686	△3,201	△1,468	13,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2025年1月9日公表の「東急不動産株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 合同会社TJMパワー

除外 2社 (社名) アールジェイ・インベストメント株式会社、サクシード四日市山田匿名組合事業

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	30,435,680株	2023年12月期	29,754,092株
2024年12月期	143株	2023年12月期	88株
2024年12月期	29,952,634株	2023年12月期	29,545,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年1月9日公表の「東急不動産株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループが位置する再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しております。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定がなされ、環境への配慮へ意識が高まりました。加えて、2024年12月に発表された第7次エネルギー基本計画の原案では、2040年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を4割～5割とする方針が示され、クリーンエネルギー導入の更なる拡大が予想されます。また、自社消費電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指すRE100参加企業による取り組みが、より一層活性化しており、再生可能エネルギー電力需要も高まっております。

以上のことから、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、また、再生可能エネルギー電力需要も高まってきていることから、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しであります。

当連結会計年度における当社グループの事業において、国内開発事業については、自社開発及びセカンダリー双方で発電所の取得を進めた結果、稼働済み発電所の保有設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は331.4MWとなりました。全国各地に点在するNon-Fit太陽光発電所（設備容量約24.2MW）が商業運転を迎え、当連結会計期間における売電事業の売上増加に寄与いたしました。

また、海外開発事業については、2024年2月、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野浩明）との共同出資により、当社における海外5案件目となるバルデカレタス太陽光発電所（スペイン王国、ネット設備容量[※]3.7MW）を、取得いたしました。2024年12月31日時点で当社が海外において保有する発電所は5件、設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は52.8MWとなりました。

O&M事業については、外部からの受注をさらに強化したことにより、他社からの受託が累計234件、設備容量約1,906MW、総計で432件、設備容量約2,610MWとなり、当社の開発事業及びO&M事業の拠点は全国39か所となりました。

2024年6月には、当社連結子会社であったアールジェイ・インベストメント株式会社（以下、RJI）につきまして、経営資源の選択と集中を検討した結果、当社が保有するRJI株式の全部をブルースカイアセットマネジメント株式会社へ売却いたしました。

2024年11月から東急不動産株式会社（以下「公開買付者」）による当社の普通株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）が開始されました。2025年1月には本公開買付けの成立によって、当社が公開買付者の連結子会社となることが決定し、2025年3月19日に上場廃止となる見込みです。

公開買付者と当社は継続的に再生可能エネルギー事業領域で協業体制を築いてきました。本公開買付けを通じて、更なる連携強化を図り、互いが持つノウハウやネットワークを最大限活用することで、取引先の拡大や発電所開発のスピード加速、海外事業の加速的成長など国内外において更なる事業拡大が予想されます。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は18,426百万円（前年同期比45.2%減）、営業利益は2,940百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は827百万円（前年同期比59.2%減）となりました。また、発電所を一部売却したことにより、特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,566百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※ネット設備容量：総設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は56,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,296百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金（1,323百万円）、販売用発電所（1,143百万円）及び仕掛販売用発電所（2,256百万円）が増加したこと等によるものであります。固定資産は107,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定（2,858百万円）及び長期前払費用（928百万円）が減少した一方、投資有価証券が増加（3,417百万円）したこと等によるものであります。

この結果、総資産は164,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,969百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は30,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少（1,000百万円）したものの、短期借入金が増加（2,982百万円）したこと等によるものです。固定負債は117,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加いたしました。これは主に、ノンリコース長期借入金が減少（7,618百万円）した一方、長期借入金が増加（8,479百万円）したこと等によるものです。

この結果、負債合計は148,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,324百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加（1,542百万円）したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は7.8%（前連結会計年度末は6.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、14,728百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金3,899百万円（前期比5.8%増）となりました。これは主に、立替金の増減額が減少（△2,229百万円）したこと及び長期未払金の増減額が減少（3,464百万円）したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,366百万円（前期比192.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加（△2,954百万円）したこと及び投資有価証券の取得による支出が増加（△1,825百万円）したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,889百万円（前期は財務活動の結果使用した資金は1,468百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入が減少（△4,890百万円）した一方で、長期借入金の返済による支出が減少（15,762百万円）したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益構造は、安定的な積み上げが期待できる売電事業及び発電所運営管理事業からのストック収益と、発電所の売却等のフロー収益から構成されております。

今後は、開発した発電所を自社保有して安定的な売電収入を得ることに加え、発電所の一部を私募ファンド等に売却することでバランスシートをコントロールしつつ、その売却収入を再投資資金として新たな開発を行う循環モデルにより成長を加速させてまいります。加えて、売却先ファンドのAM業務や、O&M業務を受託することで、安定的なストック収益を確保していきます。また、O&M事業については、外部受注の拡大を進め、更なる成長を目指してまいります。

2025年1月9日公表の「東急不動産株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付け者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,404	14,728
売掛金及び契約資産	1,457	1,661
営業投資有価証券	5,012	4,811
販売用発電所	27,304	28,448
仕掛販売用発電所	-	2,256
その他	2,816	4,387
流動資産合計	49,996	56,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634	3,632
機械装置及び運搬具	85,104	86,814
土地	4,823	6,541
建設仮勘定	11,481	8,623
その他	359	430
減価償却累計額	△8,390	△12,398
有形固定資産合計	97,013	93,642
無形固定資産	3,524	2,945
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099	5,516
繰延税金資産	2,123	2,289
長期前払費用	3,876	2,947
その他	470	438
投資その他の資産合計	8,570	11,193
固定資産合計	109,108	107,781
資産合計	159,105	164,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392	268
短期借入金	7,406	10,388
1年内償還予定の社債	1,196	196
1年内返済予定の長期借入金	10,313	11,472
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,446	4,228
未払金	1,633	2,555
未払法人税等	1,208	701
その他	2,581	977
流動負債合計	29,178	30,789
固定負債		
社債	704	1,508
長期借入金	40,920	49,400
ノンリコース長期借入金	66,051	58,433
長期未払金	32	368
繰延税金負債	4,351	3,988
修繕引当金	134	158
資産除去債務	2,943	2,957
その他	659	697
固定負債合計	115,797	117,510
負債合計	144,975	148,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,649	4,730
資本剰余金	4,473	4,585
利益剰余金	1,300	2,843
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,424	12,159
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	307	591
その他の包括利益累計額合計	307	591
新株予約権	7	18
非支配株主持分	3,389	3,005
純資産合計	14,129	15,774
負債純資産合計	159,105	164,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	33,604	18,426
売上原価	25,618	10,779
売上総利益	7,986	7,646
販売費及び一般管理費	4,394	4,705
営業利益	3,591	2,940
営業外収益		
受取利息	11	30
受取配当金	14	31
受取保険金	603	167
匿名組合投資利益	154	-
その他	65	172
営業外収益合計	849	401
営業外費用		
支払利息	2,023	2,084
支払手数料	326	312
その他	61	116
営業外費用合計	2,412	2,514
経常利益	2,028	827
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,438
事業整理損失引当金戻入額	5	-
関係会社株式売却益	-	249
その他	-	1
特別利益合計	5	1,689
特別損失		
固定資産除却損	2	53
減損損失	20	9
のれん減損損失	-	300
固定資産売却損	31	5
盗難関連損失	-	85
訴訟関連費用	-	190
特別損失合計	54	644
税金等調整前当期純利益	1,979	1,872
法人税、住民税及び事業税	1,711	929
法人税等調整額	△966	△550
法人税等合計	744	379
当期純利益	1,234	1,493
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	145	△73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,088	1,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,234	1,493
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
為替換算調整勘定	314	283
その他の包括利益合計	314	283
包括利益	1,548	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,403	1,849
非支配株主に係る包括利益	145	△73

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,627	4,451	221	△0	9,300
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の発行					-
連結範囲の変動			△9		△9
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	22	22	1,079	△0	1,123
当期末残高	4,649	4,473	1,300	△0	10,424

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6	△6	-	3,314	12,608
当期変動額					
新株の発行					44
親会社株主に帰属する当期純利益					1,088
自己株式の取得					△0
新株予約権の発行			7		7
連結範囲の変動					△9
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	314	-	75	389
当期変動額合計	314	314	7	75	1,520
当期末残高	307	307	7	3,389	14,129

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,649	4,473	1,300	△0	10,424
当期変動額					
新株の発行	80	80			161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の発行					-
連結範囲の変動		32	△21		10
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	80	111	1,542	△0	1,734
当期末残高	4,730	4,585	2,843	△0	12,159

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	307	307	7	3,389	14,129
当期変動額					
新株の発行					161
親会社株主に帰属する当期純利益					1,566
自己株式の取得					△0
新株予約権の発行			11		11
連結範囲の変動					10
持分法の適用範囲の変動					△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	283		△384	△101
当期変動額合計	283	283	11	△384	1,644
当期末残高	591	591	18	3,005	15,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979	1,872
のれん償却額	87	83
顧客関連資産償却額	62	62
減価償却費	8,311	7,439
支払利息	2,023	2,084
のれん減損損失	-	300
訴訟関連費用	-	190
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△249
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△405	425
売上債権の増減額 (△は増加)	21	△261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	237	△78
立替金の増減額 (△は増加)	14	△2,214
前渡金の増減額 (△は増加)	34	66
前払費用の増減額 (△は増加)	△910	△167
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,155	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	△119
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,152	268
未払金の増減額 (△は減少)	△221	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△482	△1,482
預り金の増減額 (△は減少)	1	247
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	104	246
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,127	336
出資持分売却損益	△3,932	△1,438
その他	245	△558
小計	6,580	7,191
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△1,947	△2,049
法人税等の支払額	△977	△1,279
法人税等の還付額	1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,686	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,827
投資有価証券の売却による収入	-	601
有形固定資産の取得による支出	△5,781	△8,736
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△37	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△75	△697
長期貸付けによる支出	-	△410
敷金及び保証金の回収による収入	255	744
関係会社の整理による収入	-	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△643	△598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	3,079	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,201	△9,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,938	2,432
長期借入れによる収入	23,758	18,867
長期借入金の返済による支出	△29,277	△13,515
社債の発行による収入	300	980
社債の償還による支出	△148	△1,176
株式の発行による収入	44	161
新株予約権の発行による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△12	△12
非支配株主への払戻による支出	△11	△176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△61	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	6,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△995	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	14,444	13,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△140	△124
現金及び現金同等物の期末残高	13,404	14,728

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	360.70円	418.92円
1株当たり当期純利益	36.85円	52.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.03円	51.66円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,088	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又	1,088	1,566
普通株式の期中平均株式数(株)	29,545,666	29,952,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	672,671	367,780
(うち新株予約権(株))	(672,671)	(367,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

（株式会社東急不動産（以下、公開買付者）による当社株式に対する公開買付けおよび株式併合による当社株式の非公開化について）

1. 公開買付けおよび株式併合の目的

2024年11月14日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）にてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、当社株式及び本新株予約権の全て（但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式並びに公開買付者及び株式会社H&Tコーポレーション（以下「H&T」といいます。）が所有する当社株式を除きます。）を取得し、当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2024年11月15日から2025年1月8日までを買付け等の期間として、当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。2025年1月9日付当社プレスリリース「東急不動産株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」（以下「本公開買付け結果プレスリリース」といいます。）にてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けに応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限（4,400,700株）以上となったため、本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

その結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年1月16日をもって、公開買付者は当社株式18,815,198株（本新株予約権の目的となる当社株式の数を含みます。所有割合（注）61.02%）を所有するに至りました。なお、同日時点のH&Tが所有する当社株式は11,021,700株（所有割合35.74%）であり、公開買付者とH&Tが所有する当社株式は合計29,836,898株（所有割合：合計96.76%）となりました。

（注）「所有割合」とは、当社が2024年11月14日に公表した「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2024年9月30日現在の当社株式の発行済株式総数（29,968,610株）に、2024年10月31日現在残存する本新株予約権の目的となる当社株式数（866,070株）を加算した株式数（30,834,680株）から、当社決算短信に記載された2024年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（88株）を控除した株式数（30,834,592株）を分母として計算しております。また、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2025年2月3日付プレスリリース「株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」（以下「本株式併合等プレスリリース」といいます。）にてお知らせしました通り、本公開買付けが成立いたしましたが、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式及び本新株予約権の全て（但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式並びに公開買付者及びH&Tが所有する当社株式を除きます。）を取得することができなかったことから、本意見表明プレスリリースにおいてお知らせいたしましたとおり、当社は、公開買付者の要請を受け、2025年2月3日開催の取締役会において、2025年2月26日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及びH&Tのみとし、当社株式を非公開化するために、下記「2. 株式併合の要旨」に記載のとおり、本株式併合を実施することとし、本株式併合に係る議案を本総会に付議することを決議いたしました。

本株式併合により、公開買付者及びH&T以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本取引の経緯の詳細につきましては、本意見表明プレスリリース及び本公開買付け結果プレスリリースをご参照ください。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2025年1月2日（木）
② 本臨時株主総会基準日	2025年1月17日（金）
③ 取締役会決議日	2025年2月3日（月）
④ 本臨時株主総会開催日	2025年2月26日（水）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2025年2月26日（水）（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2025年3月18日（火）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2025年3月19日（水）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2025年3月24日（月）（予定）

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、787,264株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

30,444,495株

④ 効力発生前における発行済株式総数

30,444,533株

（注）当社は、2025年2月3日付の取締役会において、2025年2月3日現在当社が保有する自己株式の全部（147株）を2025年3月21日付で消却することを決議しておりますので、本日現在保有する自己株式147株については、効力発生前における発行済株式総数から除外しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

38株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

152株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及びH&T以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法につきましては、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合には、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第235条第1項の規定により当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。かかる売却手続に関し、当社は、会社法第235条第2項が準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する株式を公開買付者に売却することを予定しております。この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2025年3月23日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である1,250円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(単元株式数の定め廃止について)

1. 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合、当社の発行済株式総数は38株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためです。

2. 廃止予定日

2025年3月24日

3. 廃止の条件

本臨時総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款一部変更に係る議案（下記、（定款の一部変更について）をご参照ください。）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(定款の一部変更について)

1. 定款変更の目的

(1) 本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は152株に減少することとなりま

す。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものです。

（2）本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は38株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

（3）本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は、公開買付者、公開買付者がその株式を100%保有するH&Tのみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第12条（定時株主総会の基準日）及び第17条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

2. 定款変更の内容

定款変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<p>（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>100,000,000株</u>とする。</p> <p>（単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>（単元未満株式についての権利） 第8条 当社の単元未満株式を有する株主は、<u>その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u> (1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> (2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> (3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>第9条～第11条（条文省略）</p> <p>（定時株主総会の基準日） 第12条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、<u>毎年12月31日</u>とする。</p> <p>第13条～第16条（条文省略）</p> <p>（電子提供措置等） 第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置を<u>とる。</u> 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p>第18条～第47条（条文省略）</p>	<p>（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>152株</u>とする。</p> <p style="text-align: right;">（削除）</p> <p style="text-align: right;">（削除）</p> <p>第7条～第9条（現行どおり）</p> <p style="text-align: right;">（削除）</p> <p>第10条～第13条（現行どおり）</p> <p style="text-align: right;">（削除）</p> <p>第14条～第43条（現行どおり）</p>

3. 定款変更の日程

2025年3月24日

4. 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。